



今月の主な目次

- 更新の必要性と専用播種機を利用した簡易更新事例の紹介
- 暑熱期における乳牛飼養管理のポイント

- 営業所News シリーズ(3)
現地レポート：(有)東原ファームさんのご紹介
- アルファルファ新品種「ケレス」

時の話題

バイオ燃料と穀物事情

最近の酪農・畜産を取り巻く環境はより厳しい状況にあります。

酪農においては牛乳消費の低迷による生産調整・WTOの交渉結果によっては輸入乳製品との価格競争、畜産においてはアメリカからの輸入牛肉解禁問題による素牛価格の高騰、また食品におけるポジティブリスト制度の導入による飼料安全法の改正等枚挙にとみません。

さらに、世界的な経済環境に大きく影響を及ぼす石油価格の高騰が、日本の経済活動のみならず国民生活にもその影響を及ぼし始めています。

今後、酪農・畜産の重要な生産資材である配合飼料、輸入粗飼料にも影響を与えていくものと予想され、その状況をお伝えし、参考にさせていただければ幸いです。

重油の高騰は昨年より顕著に現れ始め、今年に入り高値安定で推移していることはガソリン・灯油の価格を見れば歴然ですが、生活物資においても企業努力にて価格転嫁を避けてきましたが、ここに来て電気料金・ガス料金に及ばず、トイレットペーパーの大幅値上げが新聞紙上に取り上げられる状況にあります。

一方、京都で開催された地球温暖化ガスの削減を定めた京都議定書も発動され、日本は2010年までに1990年における二酸化炭素(CO₂)の排出量の6%削減を約束し、代替エネルギーの開発普及・省エネ設備の開発普及に取り組んできましたが、今の状況では削減どころか大幅な増加が予想されています。

このような状況の中、重油からの代替エネルギーとして液化天然ガスの開発・輸入が拡大している一方(重油に比較しコスト面・CO₂削減面で有利)、省エネ法の改正が本年5月1日に行われ、石油を多量に使用する製造業・運送業に対し削減の規制を開始しました。

世界に目を向けると植物(さとうきび、とうもろこし、菜種油等)からエタノールを生産しガソリンの代替に利用する動きが急速に拡大しています。

植物からのエタノール生産・使用の普及は上記京都議定書のルールでCO₂の排出がカウントされないため

であり、价格的にはまだガソリンより高い状況にあるようですが政府の補助もあり、今般の重油の急速な高騰もあいまって拡大しており、日本においてもさとうきびを原料としたエタノール生産を検討しています。

上記のような背景から、世界最大の石油使用国であるアメリカがエタノール生産を拡大しており、アメリカの場合、その原料がわれわれが家畜の飼料原料として最も利用しているとうもろこしであり、近い将来アメリカが世界に輸出している量より多くのとうもろこしがエタノール生産に利用される見通しです。

この影響がとうもろこしの相場に影響を与える一方、いままでとうもろこしの輸出国であった中国においても国内酪農・畜産の発展はもとより、とうもろこしを原料としたエタノール生産の開始により純輸入国に変わる可能性が高く、とうもろこしの供給面の不安がさらに価格上昇を押し上げ、今後の配合飼料価格にも影響を与える可能性が十分にあります。一方、エタノール生産の副産物として蒸留粕(DDGS)が発生し家畜用飼料としてアメリカ国内で普及しておりますが、今後の急速な増加に対応すべく日本においてもその利用が検討され、当社においてもすでに使用を開始しておりますが、アメリカ国内での輸送コストが輸入価格に影響を与えており、栄養特性の面からもとうもろこしからの大幅な代替は難しい状況にあります。

一方、国内においては17年3月に策定された「食料・農業・農村基本計画」に自給飼料生産の重要性を強くうたい、平成27年度までに飼料自給率を35%(17年段階23%)に、粗飼料自給率を100%(同76%)に引き上げるという目標が設定されました。

農水省においては上記目標達成のため、「飼料作物生産の推進」「食品残渣飼料化推進」の2つの行動計画を策定し現在その推進が進められています。

比較的安価に安定的に供給されてきた輸入原料・粗飼料もこのような世界的な穀物供給の変化に気候条件の悪化が加われば、供給不安・価格高騰により日本の酪農・畜産に大きな経済的ダメージを与えることも絵すらごとではないと思われれます。

再度、将来に向けて、自給率向上の観点以外に、経済的観点からも自給飼料の増産が望まれます。

(取締役 飼料部長 佐藤 洋)